

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 19 年 9 月調査結果

平成 19 年 10 月 9 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比1.2ポイント低下の42.9となった。

家計動向関連DIは、一部食品価格等の上昇の影響に加え、記録的な残暑により秋物衣料の動きが鈍かったことから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いているものの、一部の製造業が好調であったことから、やや上昇した。雇用関連DIは、求人意欲が底固いことから、やや上昇した。この結果、現状判断DIは6か月連続で低下し、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

9月の先行き判断DIは、前月比0.5ポイント低下の46.0となった。

先行き判断DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が家計部門、企業部門ともに懸念されたことを主因として、5か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復に弱い動きがみられるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	248人	85.5%
東北	210人	205人	97.6%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	159人	79.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	272人	82.4%	九州	210人	171人	81.4%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,785人	87.1%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、42.9となった。企業動向関連、雇用関連のDIは上昇したものの、家計動向関連のDIが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、6か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

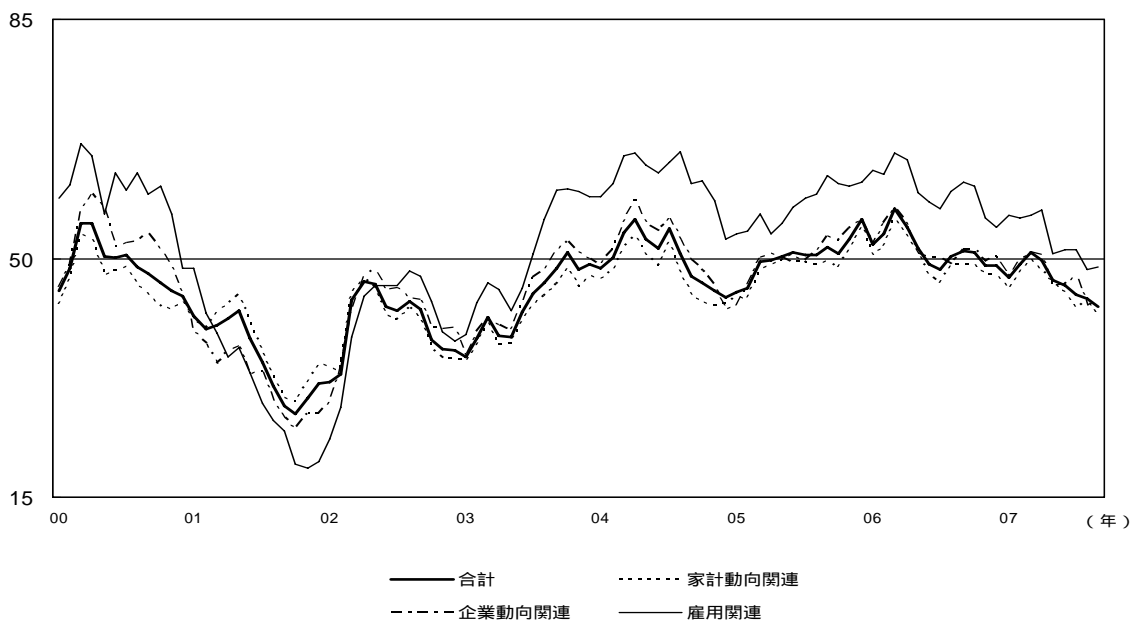
(DI)	年	2007						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		49.7	46.8	46.0	44.7	44.1	42.9	(-1.2)
家計動向関連		48.2	46.4	45.1	42.8	43.7	41.7	(-2.0)
小売関連		46.3	45.2	44.6	42.0	42.6	40.4	(-2.2)
飲食関連		48.8	48.5	44.2	42.0	43.3	36.3	(-7.0)
サービス関連		51.4	48.3	45.6	44.9	46.9	45.8	(-1.1)
住宅関連		51.7	47.2	48.7	42.8	41.5	41.8	(0.3)
企業動向関連		50.4	45.9	46.2	47.4	43.1	43.5	(0.4)
製造業		50.0	43.0	44.5	47.4	43.0	44.3	(1.3)
非製造業		51.0	48.3	47.8	47.6	43.4	43.3	(-0.1)
雇用関連		57.1	50.7	51.2	51.2	48.3	48.8	(0.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2007	7	2.0%	12.5%	53.7%	26.3%	5.6%	44.7
	8	1.1%	13.8%	51.8%	27.0%	6.4%	44.1
	9	1.1%	11.7%	52.0%	28.1%	7.2%	42.9
(前月差)		(0.0)	(-2.1)	(0.2)	(1.1)	(0.8)	(-1.2)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.0となった。家計関連関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2007

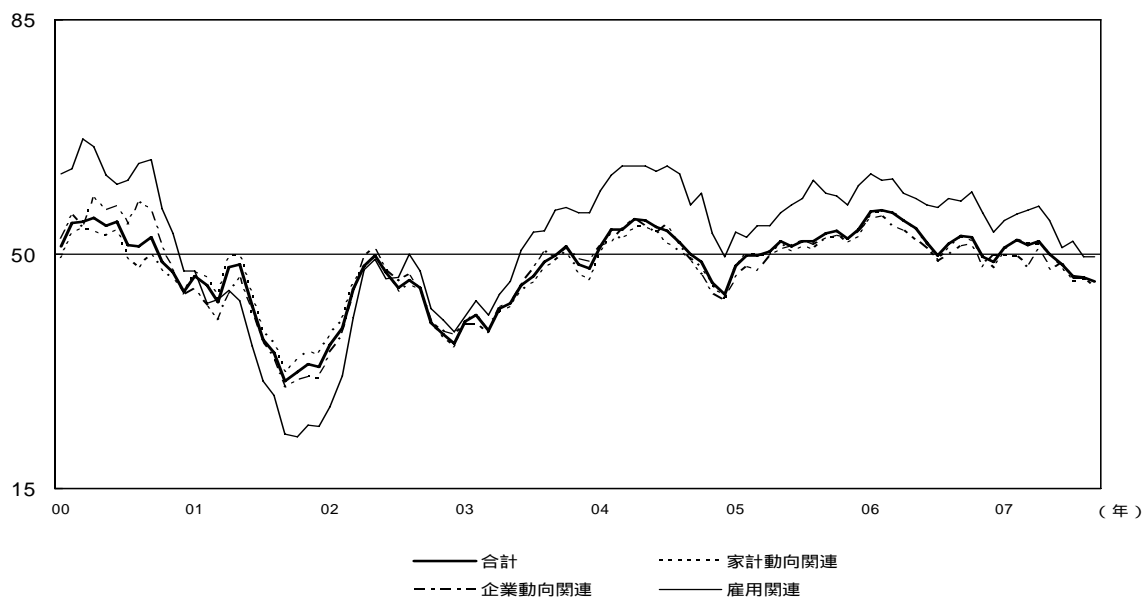
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		51.9	50.0	48.4	46.7	46.5	46.0	(-0.5)
家計動向関連		51.4	50.0	47.9	46.0	46.1	45.8	(-0.3)
小売関連		50.7	48.7	46.9	44.6	45.2	44.6	(-0.6)
飲食関連		50.9	50.6	49.7	46.3	48.2	47.0	(-1.2)
サービス関連		53.0	52.7	49.6	48.9	48.3	48.4	(0.1)
住宅関連		51.7	49.7	47.7	45.4	42.7	44.2	(1.5)
企業動向関連		50.7	47.7	48.6	46.3	46.3	44.9	(-1.4)
製造業		49.9	45.5	48.2	46.6	46.0	44.3	(-1.7)
非製造業		52.1	49.9	49.1	46.5	46.5	45.8	(-0.7)
雇用関連		57.2	55.0	50.9	52.0	49.7	49.6	(-0.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	7	1.3%	15.8%	55.3%	23.3%	4.2%	46.7
	8	1.2%	16.0%	54.9%	23.7%	4.3%	46.5
	9	1.6%	15.5%	53.5%	24.0%	5.4%	46.0
(前月差)		(0.4)	(-0.5)	(-1.4)	(0.3)	(1.1)	(-0.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（1.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東北（4.0 ポイント低下）であった。

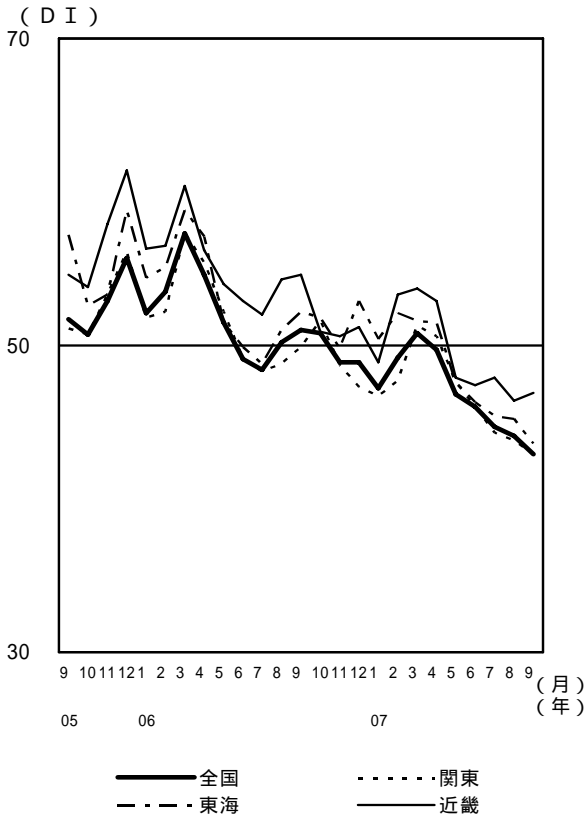
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.7	46.8	46.0	44.7	44.1	42.9	(-1.2)
北海道		49.5	46.1	50.9	46.2	47.5	44.4	(-3.1)
東北		47.8	47.3	47.8	44.5	42.0	38.0	(-4.0)
関東		50.6	47.6	46.0	44.3	43.8	42.9	(-0.9)
北関東		46.8	44.4	42.6	41.7	39.5	39.0	(-0.5)
南関東		52.9	49.5	48.1	45.9	46.5	45.2	(-1.3)
東海		51.5	47.6	46.3	45.4	45.2	43.6	(-1.6)
北陸		42.1	37.8	38.5	36.9	42.0	43.4	(1.4)
近畿		52.9	47.9	47.4	47.9	46.4	46.9	(0.5)
中国		49.6	47.4	45.3	44.0	42.8	42.2	(-0.6)
四国		48.0	48.9	43.3	42.6	39.0	40.2	(1.2)
九州		49.0	45.9	44.8	45.0	43.6	40.2	(-3.4)
沖縄		47.2	44.3	45.6	50.0	51.3	53.2	(1.9)

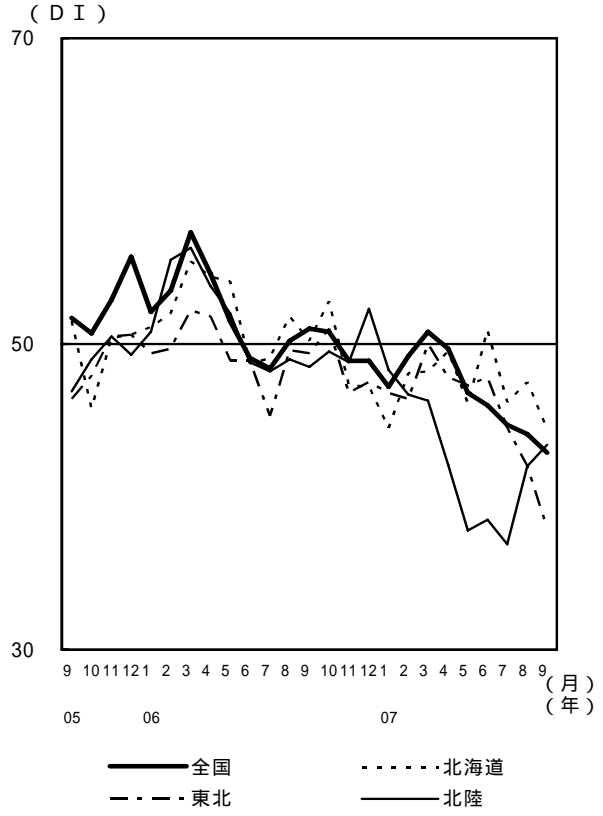
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		48.2	46.4	45.1	42.8	43.7	41.7	(-2.0)
北海道		47.5	45.6	50.7	44.5	48.0	45.3	(-2.7)
東北		45.8	47.9	47.6	43.5	41.5	37.6	(-3.9)
関東		49.0	48.1	46.0	42.0	43.7	41.2	(-2.5)
北関東		45.7	44.5	43.3	39.0	39.2	37.7	(-1.5)
南関東		51.0	50.3	47.6	43.9	46.4	43.2	(-3.2)
東海		50.0	47.2	44.8	42.4	44.7	42.4	(-2.3)
北陸		40.7	37.3	37.0	36.0	41.3	42.6	(1.3)
近畿		53.1	48.9	47.1	47.1	47.6	45.9	(-1.7)
中国		48.1	43.3	42.5	41.5	41.5	39.4	(-2.1)
四国		46.6	47.8	39.4	40.9	38.6	39.7	(1.1)
九州		47.6	45.5	44.5	42.9	41.1	38.4	(-2.7)
沖縄		44.8	41.7	43.2	47.7	53.8	55.8	(2.0)

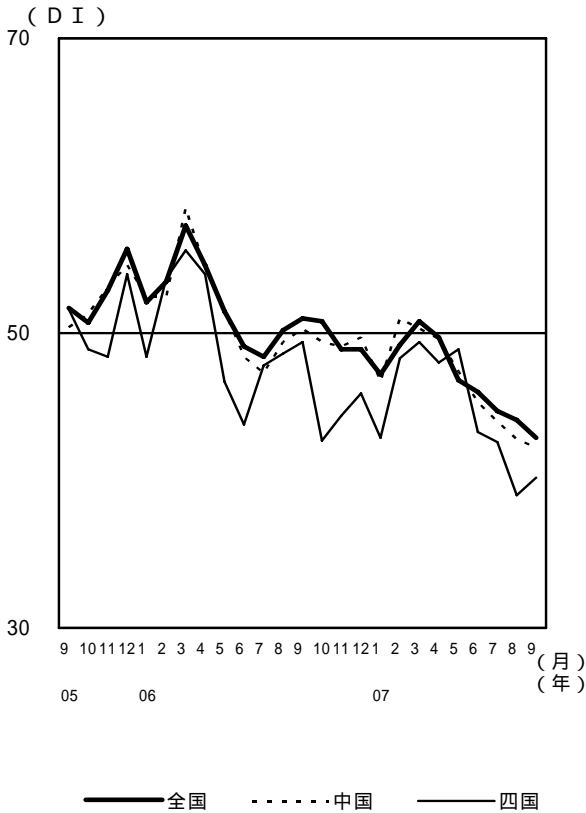
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



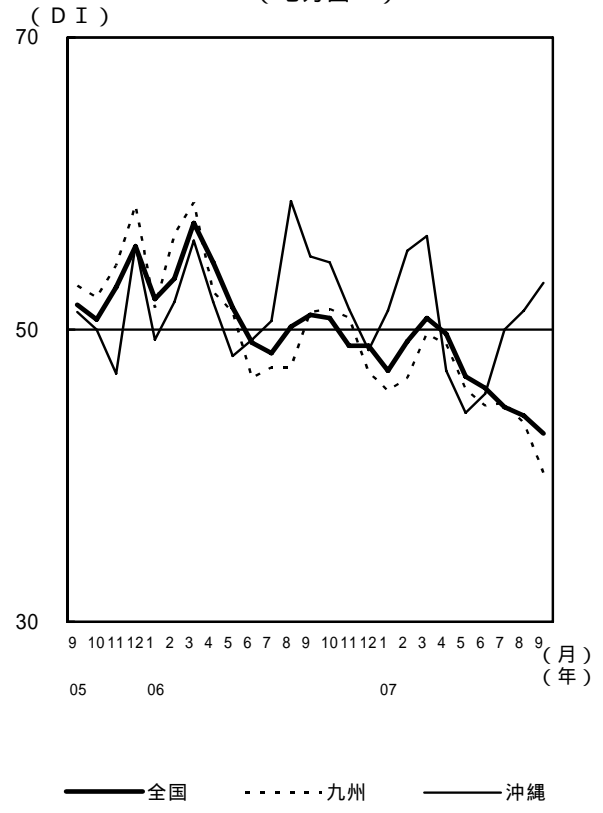
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（5.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（3.7 ポイント低下）であった。

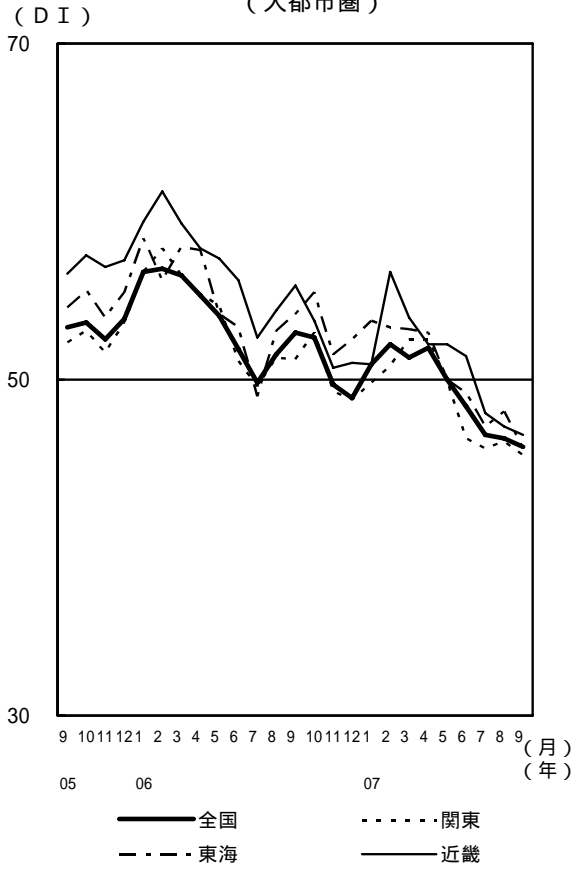
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		51.9	50.0	48.4	46.7	46.5	46.0	(-0.5)
北海道		55.1	51.6	52.0	47.5	47.5	43.8	(-3.7)
東北		52.2	49.8	47.9	46.9	44.2	43.4	(-0.8)
関東		52.4	49.9	46.5	45.9	46.3	45.5	(-0.8)
北関東		51.1	46.5	44.2	44.3	43.2	42.6	(-0.6)
南関東		53.1	51.9	47.9	46.8	48.2	47.2	(-1.0)
東海		52.8	50.0	49.2	47.2	48.1	45.9	(-2.2)
北陸		44.4	45.3	43.0	40.2	43.0	43.6	(0.6)
近畿		52.1	52.1	51.4	48.0	47.2	46.7	(-0.5)
中国		52.5	50.5	49.4	46.0	47.1	47.3	(0.2)
四国		53.7	51.7	45.3	48.6	46.1	49.2	(3.1)
九州		49.6	48.6	47.8	47.2	47.1	47.2	(0.1)
沖縄		52.8	49.3	56.6	55.1	50.0	55.8	(5.8)

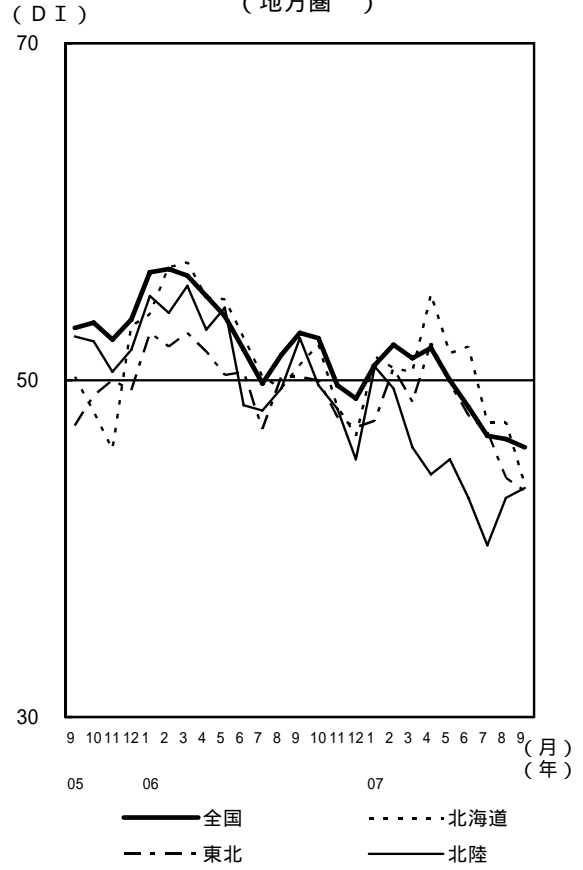
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		51.4	50.0	47.9	46.0	46.1	45.8	(-0.3)
北海道		55.0	52.7	51.3	45.8	44.7	44.0	(-0.7)
東北		52.3	50.5	48.8	46.9	45.3	43.4	(-1.9)
関東		51.5	50.3	46.3	45.4	45.8	45.8	(0.0)
北関東		52.1	48.6	44.8	45.0	42.3	43.9	(1.6)
南関東		51.1	51.4	47.2	45.6	47.9	46.9	(-1.0)
東海		52.4	49.2	48.5	46.3	47.8	47.0	(-0.8)
北陸		45.5	45.3	43.1	40.1	43.5	44.5	(1.0)
近畿		52.8	53.0	51.5	47.7	47.7	46.0	(-1.7)
中国		51.5	48.5	48.3	44.5	44.3	45.3	(1.0)
四国		51.3	50.0	43.5	47.0	45.6	48.7	(3.1)
九州		49.4	48.5	46.7	46.4	46.7	47.1	(0.4)
沖縄		47.9	47.9	51.1	54.5	51.0	51.0	(0.0)

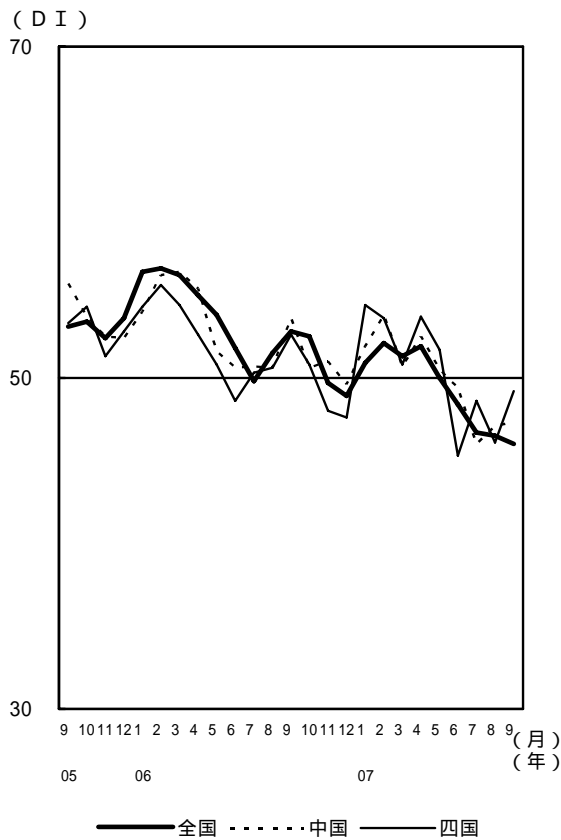
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



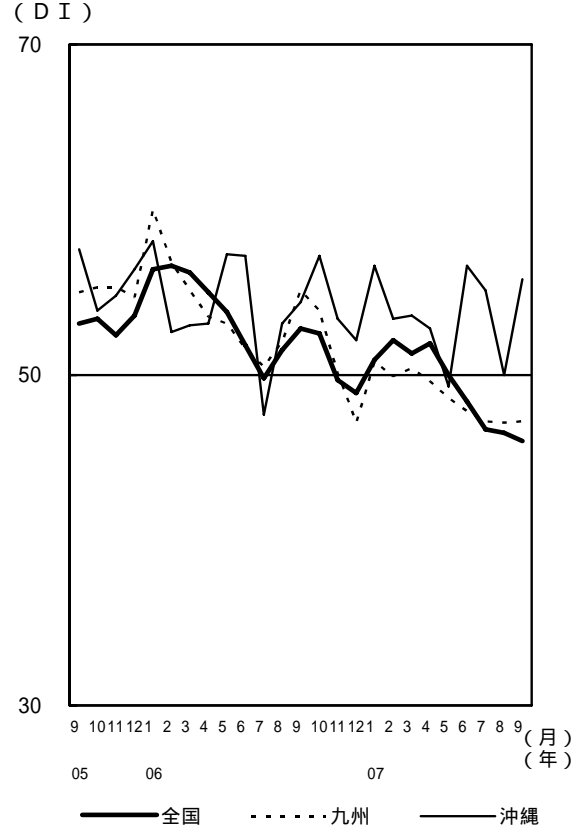
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



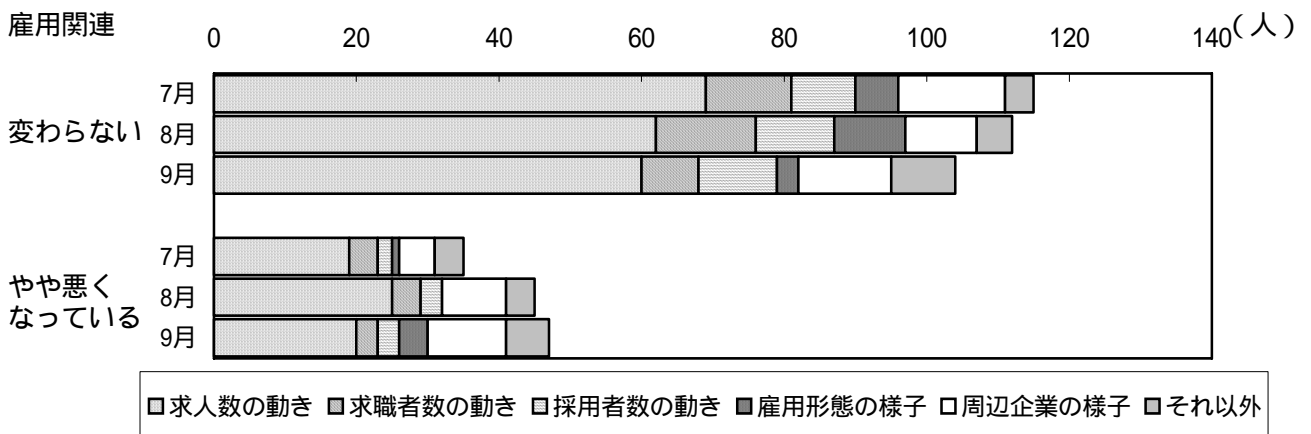
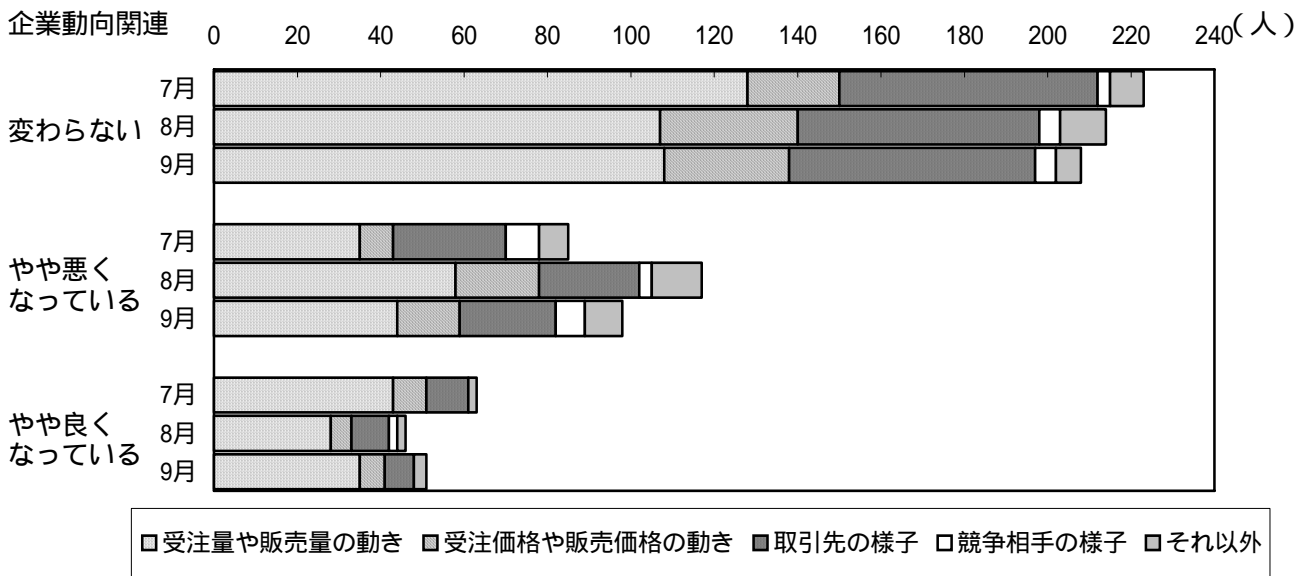
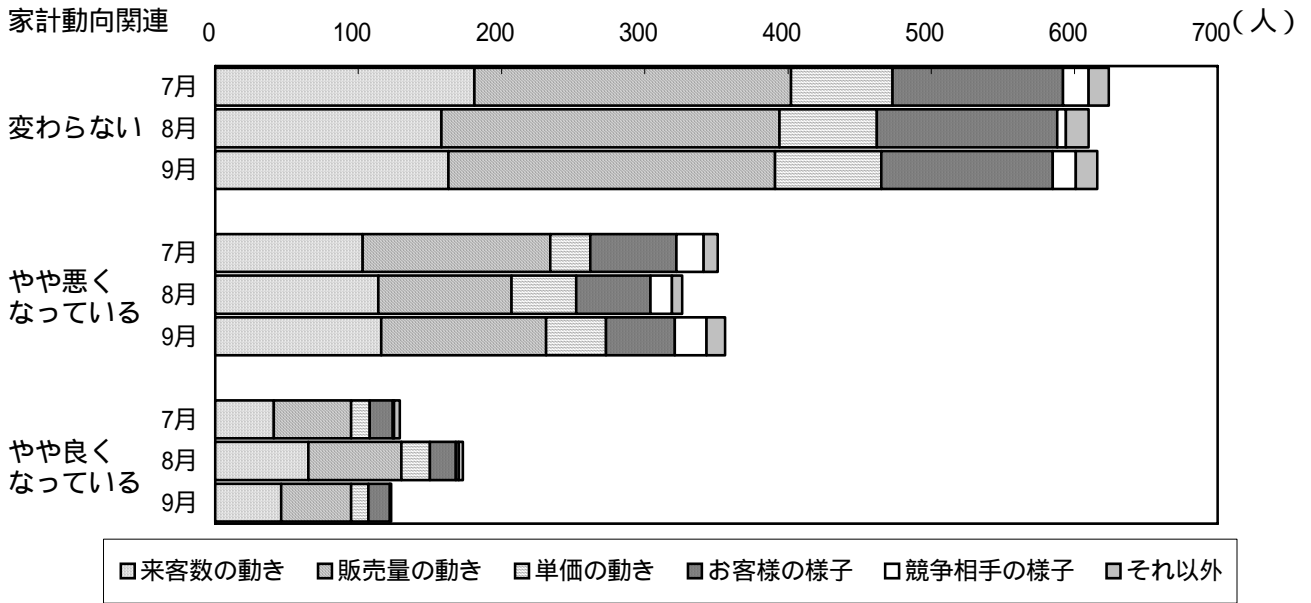
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・団体の見積件数が増えており、10回線の電話が鳴りっぱなしで日常業務が追い付かない状況である(南関東=旅行代理店)。
		・異常ともいえる残暑のため、秋物衣料(特にアウター)は大苦戦である。婦人の帽子、日傘などのUVケアと敬老の日関連の温泉繊維インナーは大きく伸びている。食品は食育としてのメニュー提案が若い主婦層から支持を受けている(北関東=スーパー)。 ・残暑の影響もあり、エアコンは前月同様に好調で、前年比25%増となったが、パソコンは依然として陰りがあり、全体ではほぼ前年並みであった(北陸=家電量販店)。
		・厳しい残暑で、秋物が全然動かない。他より早く動きがみられる高額品プレタゾーンで、その季節の物を買うジャスト買い傾向が年々強くなっており、全ゾーンが苦戦している(中国=百貨店)。 ・原油高騰の影響が、小麦・油等の食品にも出てきており、今月から店頭価格も上がってきている。残暑が続いており、衣料品の売上も低調であった(四国=スーパー)。
	企業 動向 関連	・自動車製造、エレクトロニクス、工作機械業界の好調に支えられて、受注は上向き方向にある(東海=電気機械器具製造業)。
		・建設機械、油圧機器向けの受注が引き続き高水準で推移しており、四輪駆動車向け部品も夏場の季節要因に左右されずフル生産となっている(北関東=一般機械器具製造業)。 ・建築基準法の一部改正により、建築確認済書の交付が従来より大幅に遅れている。工事受注が内定しても建築確認申請に時間が掛かり、着工が先送りされ、工事完成高に影響が出る(北陸=建設業)。
		・毎年広告出稿のあった得意先が、業績不振から出稿を次々と取りやめている(北海道=広告代理店)。 ・業種を問わず、思いのほか売上が増えていない。特に、販売や建設といった業種は売上を落としている。また、製造業はおおむね売上を増やしているものの、原材料の値上げにより利益幅が圧迫されてきている(中国=会計事務所)。
雇用 関連	・今月実施した、追加求人アンケートへの回答企業数が前年より増加している。特に、採用予定数を確保していない中小零細企業は、引き続き積極的である(近畿=学校[大学])。	
	・求職者数は前年に比べ減少しており、募集広告に対する反応も鈍い。紹介した仕事を辞退するケースも増えている(東北=人材派遣会社)。 ・中小企業で事業縮小や倒産が相次いだ。業種的な偏りはなかった(北陸=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連	・好調な個人旅行に、企業旅行が順調に増加し、先行予約状況も好調である。婚礼部門も前年比10%以上の伸びが期待できる(沖縄=観光型ホテル)。
		・来場者数は増えてきているが、単価が下げ止まらず、価格競争は、今後もますます激化する。コンベが増えているのは、明るい兆しである(東海=ゴルフ場)。 ・例年気温低下と共にソフトドリンクなどから米飯へ販売がシフトする。ただし最近の米飯の動きをみると、高額品より低価格の弁当が売れており、販売額は伸び悩む(近畿=コンビニ)。
		・秋冬へと季節が移行するが、原油価格の高騰が灯油価格や様々な商品価格の上昇という形で影響し、消費は儉約ムードが高まる(東北=スーパー)。
	企業 動向 関連	・一部のゲーム機本体の値下げと、年末にかけて発売される新ゲームソフトに期待が持てる(南関東=その他製造業[ゲーム])。
		・アジア関係の輸出は堅調に続くと思われるが、原料等コスト高は続き、円高傾向も輸出にブレーキを掛ける懸念がある(中国=鉄鋼業)。 ・新規の流通関係得意先による受注増は見込めるが、国内での車の販売不振により、車両関係得意先の広告費削減が著しく、全体としては変わらない(四国=広告代理店)。
		・紙、ガソリン、重油などの原材料の値上がり分を受注価格に転嫁できず、収益は悪化している。業界全体が同様で、先行きは非常に厳しい(東北=出版・印刷・同関連産業)。 ・取引先との交渉によって、販売価格は少し値上げできている。しかし、原油価格の一段の上昇によって、原材料の仕入価格は更に上昇しそうである(東海=化学工業)。
雇用 関連	・コンピュータ専門学校の就職担当をしているが、企業の採用意欲が強く、バブル期に近い状況で内定をもらっている(南関東=学校[専門学校])。	
	・自動車関連の事業所が進出してきたことで、関連の中小企業の進出が相次いでいる。操業はまだ先になるだろうが、将来は明るい(九州=職業安定所)。 ・小口の人員整理が数件見られ、離職者も増加傾向にある。原材料の値上げなどが少なからず雇用に影響してきている(北関東=職業安定所)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



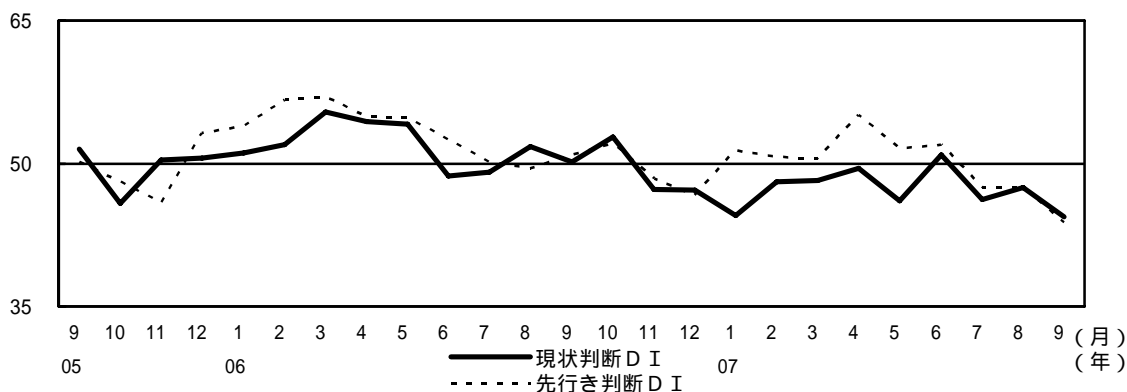
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向	・ 今月も平年より気温の高い日が続き、秋物の動きが鈍い。特に20~40代のヤングキャリア層の動きが鈍く、市内百貨店全体でも前年割れの状況となっている。また、中旬には地元球団のクライマックスシリーズ進出セールを各百貨店で実施したが、インパクト、セールの規模共に小さく、定価品の落ち込みを補てんするには至っていない(百貨店)。
	家計動向関連	・ 原油高騰による燃油サーチャージの値上げや、ミャンマーなどの政情不安定による渡航心理への悪影響など、特に海外旅行を取り巻く環境が厳しくなっている(旅行代理店)。
	企業動向	・ カーナビ付きレンタカーを利用した個人客は増加しているが、団体観光客が減少しており、全体では宿泊客数が減少傾向にある。ただし、宿泊単価、総消費単価共に伸びているため、売上は微減にとどまっている(観光型ホテル)。
	企業動向関連	・ 毎年広告出稿のあった得意先が業績不振から出稿を次々と取りやめている(広告代理店)。
	企業動向関連	・ 取引先の生産量に大きな変化は出ていないが、本州が猛暑のため、空き缶、空きびんなどの飲料用資材や飲料製品の荷動きが非常に順調であった(輸送業)。
	企業動向関連	・ 建設、運送業界からの受注は相変わらずであるが、他業種からの受注がみられるようになってきた(その他サービス業[建設機械リース])。
雇用動向	・ 目立った大量解雇の企業は無いが、事業主都合離職者は増加している(職業安定所)。	
雇用動向	・ 正社員、非正社員を問わず、地域全体の傾向として応募者数が減少している。都市部流出の影響からか、特に若年層の応募者の少なさが目立っている。結果として、決定率も悪化している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント	<p>：客の来店周期をみると、今までと変わらない客と長くなっている客との差が大きくなってきている。年代別、職業別で消費意欲に差が出てきているようであり、特に年金生活者において、その傾向が顕著に表れている(美容室)。</p> <p>：建築資材の値上がりや建築基準法改正に伴う建設単価の上昇で、新築分譲マンションの着工が保留されたり、遅延している。在庫マンションも2,000戸を超えと言われ、札幌の建築市場を支えるマンション建設が急激に冷え込んでいる(設計事務所)。</p>	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向	・ 観光入込客数が増加する動きはあるものの、増減の幅が大きく、非常に不安定な海外客需要に頼る部分が多く、先行きに不透明感がある(観光名所)。
	家計動向関連	・ ビールなどでケース単位の買物が減少している。また、安いビールを購入する人が増えている。遠隔地の行楽地へ出掛ける人が減っている。パチンコ店周辺の店でのたばこの売上の減少がある。これらのことから、ガソリン代の値上げ、税負担感などから消費抑制の動きが感じられ、今後についてはやや悪くなる(コンビニ)。
	企業動向	・ 企業収益が厳しく、冬の賞与も抑制が予想され個人消費は弱めの動きとなる。建設関連は官、民工事とも減少傾向に変わりなく厳しさが続く。観光関連も端境期に入り、土産菓子などの偽装表示問題の影響も懸念される。総じて景気に大きな変化はない(金融業)。
	企業動向関連	・ 原材料、運送費などの経費が増えているが、競争が厳しいため、簡単に価格に転嫁できず、今後についてはやや悪くなる(出版・印刷・同関連産業)。
雇用動向	・ 企業の採用の動き、就業者の動き共にあまり活発には感じられない(人材派遣会社)。	
雇用動向	・ 秋から冬にかけて、目立った人材の需要はない。道内企業の9月中間決算の状況を踏まえると、企業が経費削減に動くことが予想され、景気にマイナスとなる(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント	<p>：高額商品の申込が目立っており、今後についてはやや良くなる(旅行代理店)。</p> <p>：原油の高騰が続く、これから冬期に向けてハウス農家などの経営が厳しくなってくる。前年同様に離農者が増える話もあり、農業地帯での売上減少が続く(コンビニ)。</p>	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



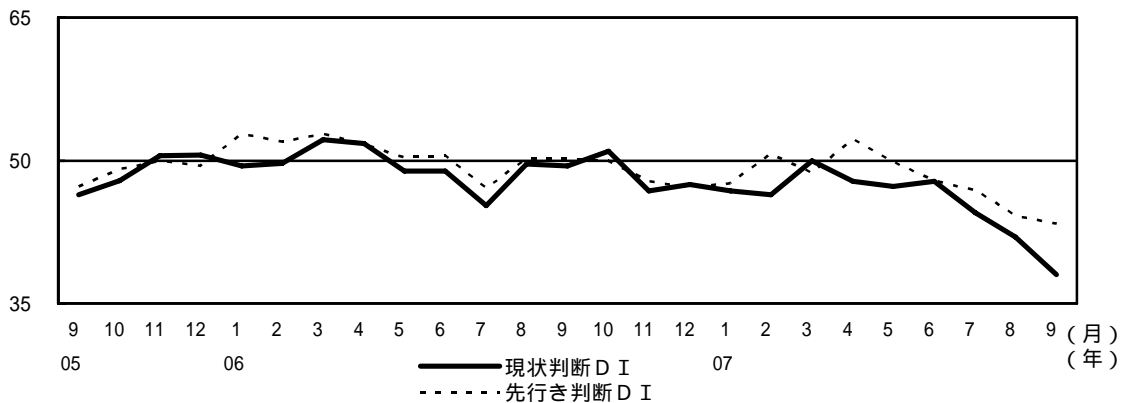
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ショールームへの来場者は増えてきたが、ガソリン高騰や金利上昇も影響し、買い控え傾向は続いている。なお、中越沖地震の復興需要で売上の伸びた店があった(乗用車販売店)。
			・今月は予約申込の電話件数が少なく、2か月前ごろから徐々に停滞気味である。客層は団体客が少なく、個人客で埋めることになるが、館内消費が低く忙しい割に売上は伸びない。少ない団体の中で目に付くのは建設関係、公的な定期大会である(観光型ホテル)。
		×	・台風もあったが、それ以上に残暑の影響が大きく、秋物衣料の販売量が極端に落ちている。商品別では衣料品のほか、寝具、インテリアでも販売量が低下している。競合店の影響もある(百貨店)。
	企業動向 関連		・全体的に受注量が少なく、70%程度の稼働率で推移している。県内の同業者も同様の動きであり、少ないパイを競い合う状態になっている(電気機械器具製造業)。
		×	・この春オープンした大型ショッピングセンターは、ここに来て売上の鈍化が顕著になってきたとのことである。流通ばかりでなく、車両、不動産関係など広告予算はますます厳しくなっており、競合が激しくなっている(広告業協会)。
	雇用 関連		・求人広告の申込が低調で、あったとしても正社員募集は非常に少ない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		・求職者数は前年に比べ減少しており、募集広告に対する反応も鈍い。紹介した仕事を辞退するケースも増えている(人材派遣会社)。 ：地元既存店の2.5倍という圧倒的規模の競合店も、集客が思うように伸びず苦しんでいる様子である。書店坪数の増大に比べ、地域全体の購買力はあまり変わっていない(一般小売店[書籍])。 ：中越沖地震によりキャンセルとなった宴会は90%が復活したが、上乘せとなるべき新規受注はほとんど無い。宿泊は前年に比べ大会、学会が少なく、ビジネス客も伸び悩んでいる(都市型ホテル)。	
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・イベントやセールなど商店街全体で集客し、ある程度の成果を上げているが、セール前の買い控えもあり1か月のスパンで見るとあまり変化が無い。このような状況が今後も続く(商店街)。
	企業動向 関連		・秋冬へと季節が移行するが、原油価格の高騰が灯油価格や様々な商品価格の上昇という形で影響し、消費は節約ムードが高まる(スーパー)。
			・依然厳しい価格競争が続いているが、仙台中心部に継続、集中している事務所等の建設に加えて、製造業の一部で工場増設等の設備投資が見込まれている(建設業)。
	雇用 関連		・紙、ガソリン、重油などの原材料の値上がり分を受注価格に転嫁できず、収益は悪化している。業界全体が同様で、先行きは非常に厳しい(出版・印刷・同関連産業)。
	その他の特徴 コメント		・企業の業績は回復しつつあると言われているが、相変わらず求人は増加しておらず、逆に雇用調整も散見されるなど、全体的な景気上昇までは期待できない(職業安定所)。 ：今後、大型スーパーの進出によりテナントを含め2,000人以上、コールセンターの進出で200人規模の雇用創出が見込める(職業安定所)。 ：紅葉シーズンの予約の伸びが悪い。天候不順等により、最近では年ごとに紅葉最盛期のずれが大きく、少し様子を見るために予約を控えている模様である。また、米価(仮渡し金)の大幅下落が発表され、湯治客でもある農家の不景気感は強まっている(観光型旅館)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



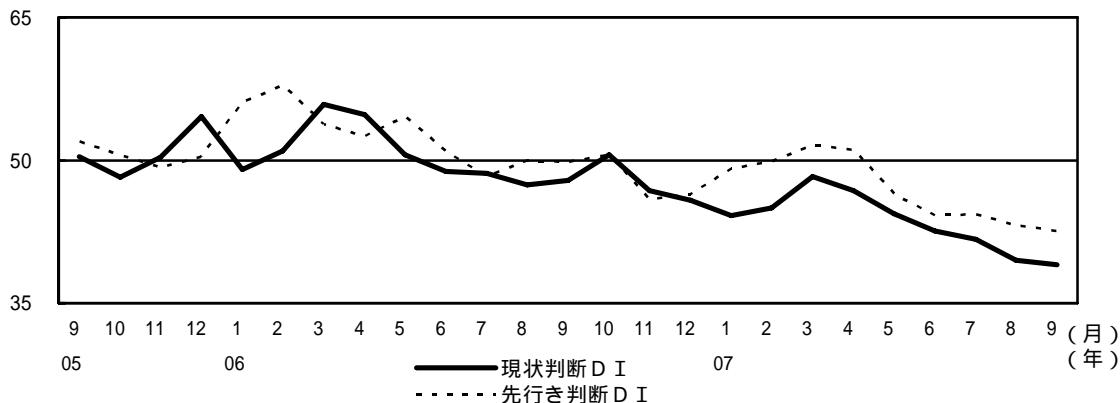
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・異常ともいえる残暑のため、秋物衣料（特にアウター）は大苦戦である。婦人の帽子、日傘などのUVケアと敬老の日関連の温泉繊維インナーは大きく伸びている。食品は食育としてのメニュー提案が若い主婦層から支持を受けている（スーパー）。
			・最近では客の動きが悪く、問い合わせ等も少ない。また、不動産フェアなどを行っても、人がまばらで前のような活気がなく、景気は悪くなっている（住宅販売会社）。
		×	・地上デジタル関連商品の動きに陰りが生じている。話題性のある商品を購入する第一次需要層は購入が終わり、「2011年までに購入すれば」と思っている層と2台目購入層の需要が沈黙している（家電量販店）。
	企業 動向 関連		・建設機械、油圧機器向けの受注が引き続き高水準で推移しており、四輪駆動車向け部品も夏場の季節要因に左右されずフル生産となっている（一般機械器具製造業）。
		○	・6月をピークに受注量が徐々に減りつつある。同業他社の動き、売れ筋もどんどん狭まり、かなり減速感が出てきている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		・取引先2～3社は受注価格、受注量共に良い状況である（輸送用機械器具製造業）。	
その他の特徴 コメント		・求人数自体横ばい状態で、大幅な変化は見られない（職業安定所）。	
			・正社員募集は平均して少ないなか、パート・アルバイト募集も若干減少気味である。特に求人募集が目立つのは、遊技場、パチンコ店などである（求人情報誌製作会社）。
			○：来月からフロン回収の規制が強化されるために、その受注量や保守、販売量の動きが活発になっている（その他製造業[環境機器]）。
			：ここ数か月昼のサラリーマンやOL客が激減しており、たとえ100円でも昼の出費を切り詰めようという厳しい状況が強く感じられる（高級レストラン）。
先行き	家計 動向 関連		○：来月からフロン回収の規制が強化されるために、その受注量や保守、販売量の動きが活発になっている（その他製造業[環境機器]）。
			：ここ数か月昼のサラリーマンやOL客が激減しており、たとえ100円でも昼の出費を切り詰めようという厳しい状況が強く感じられる（高級レストラン）。
	企業 動向 関連		・住宅ローンの金利が気になるところだが、上昇傾向は分かっているが昔のように駆け込み需要とはならない模様である（住宅販売会社）。
			・食品各メーカーは、原料コストの上昇を付加価値をつけたり量目を抑えたりして小売価格に跳ね返らないよう提案してきているが、小麦や食用油など素材メーカーの値上げは避け切れず、消費意欲を減退させる（スーパー）。
	雇用 関連	○	・仕事はまずまず入っており、順調に推移する。また、環境省が策定した、環境への認証、登録制度に取り組んでいるので、現場の士気も大いに上がっている（化学工業）。
×		・当社は電動工具の部品を受注している会社だが、アメリカの住宅着工件数が激減しているということで、大幅に注文が減少している（一般機械器具製造業）。	
その他の特徴 コメント		・年末商品及び特注品の受注により、受注量の増加が見込まれる（窯業・土石製品製造業）。	
			・10月以降展示会もあるので期待したいが、これまでの動きを見ていると売上の回復は難しい。しばらくは難しい状況が続く（その他製造業[宝石・貴金属]）。
			・求人をけん引する製造業において、大手数社が事務系の派遣社員を契約満了とする動きが目立ち、多くの失業者が発生しているが、中堅、中小に受け皿があり、収まる可能性がある（民間職業紹介機関）。
			：今まで自動車を購入する場合、現金とローンの比率が6対4くらいであったが、現金の客はなかなか購入意欲を示してもらえず、ローンでという客の中でもローン審査が通らないケースが目立ち、販売量が伸び悩んでいる（乗用車販売店）。
			：小口の人員整理が数件見られ、離職者も増加傾向にある。原材料の値上げなどが少なからず雇用に影響してきている（職業安定所）。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

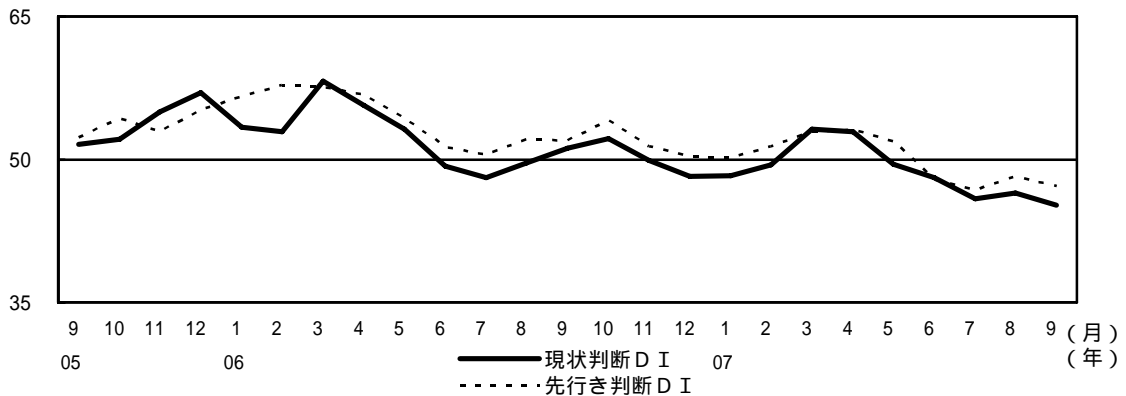


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・依然として燃料価格の不安定材料があることから、ハイブリッド車、コンパクト車に需要の偏りがあり苦戦している。使用年数の長期化により、点検やIT関連商品、燃費改善商品等での整備台数は上向きである(乗用車販売店)。
			・異常なまでの外気温度が季節商材動向に大きく影響した結果、単価が上がりきらず低調で、円高株安等の不安要因から富裕層の消費動向にも陰りが見られる(百貨店)。
			・団体の見積件数が増えており、10回線の電話が鳴りっぱなしで日常業務が追いつかない状況である(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・取引先が価格転嫁を受け入れてくれたが、受注量が1~2割ほど落ち込んだので利益に変化はない(プラスチック製品製造業)。
			・取引先は活気のある様子には見えず、当社に発注される仕事も減少気味である。荷主先より、物流の合理化と運賃の値下げ見直しの強力な要請が来ている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・特別な技術を持っていない製造業では相変わらず単価が低くもうけがないが、特殊技術を持っている建設業は回り切らないほど仕事が続いている(税理士)。
		・依然求人件数は高い水準にあるが、求職者の質の基準を下げてでも人を集めるといったところまではしていない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		・直接採用がしにくいのか、スタッフレベルの求人まで人材紹介会社に依頼が増えてきている(民間職業紹介機関)。 ○：敬老の日があり、シルバー向け携帯、簡単携帯の販売が好調である(通信会社)。 ○：秋物商材の動きが鈍く、大型催事である北海道物産展も食の安全に対する不安からか、前年割れの状況である(百貨店)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・中高年はやはり強く、秋の旅行シーズンに入り、パンツ類、ウール混合のカットソーやジャケット類の売行きが良いことから、冬に向けて全体の売行きが期待できる(一般小売店[衣料・雑貨])。
			・原油の影響による紙類の値上げと、これまで好調であった調剤の伸びが鈍化していることから、景気は悪くなる(その他専門店[ドラッグストア])。
	企業 動向 関連		・客先で、設備投資にかかわる一応の予算は付いているようだが、予算執行にまで至らず、提案、見積提出などの件数が減少している。最終的に受注につながる件数が少なく、2~3か月先の状況も変わらない(その他サービス[情報サービス])。
			・客先の工場などの稼働率低下傾向がしばらく続く(その他サービス[廃棄物処理])。
雇用 関連		・先付けの派遣や紹介予定派遣の依頼は順調ではあるが、就業希望者が依然として減少傾向にあるということには変わりがなく、スキルの高い人材も少なくなっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：一部のゲーム機本体の値下げと、年末にかけて発売される新ゲームソフトに期待が持てる(その他製造業[ゲーム])。 ○：コンピュータ専門学校の就職担当をしているが、企業の採用意欲が強く、バブル期に近い状況で内定をもらっている(学校[専門学校])。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



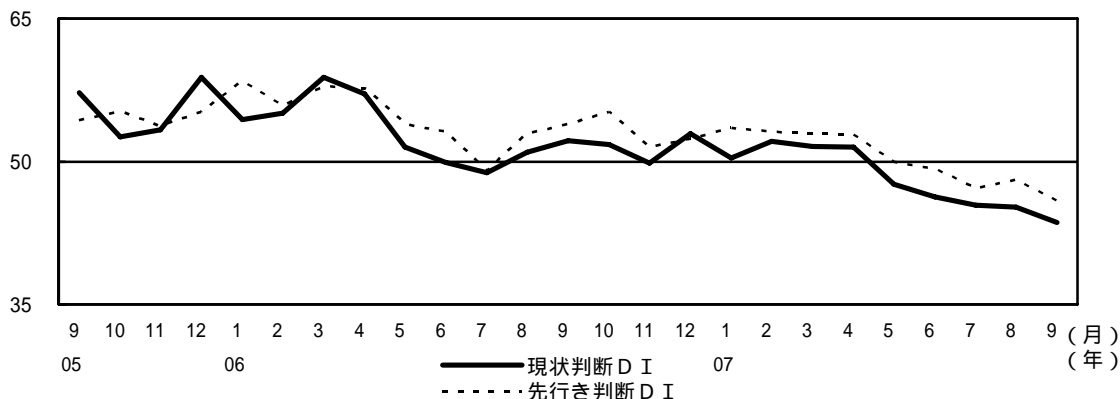
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 来客数は前年並みで安定的に推移しているが、小麦粉等の原材料の値上がりに伴い、一部の製品価格が上昇を始めている。そのため、特売品の購入頻度が上がっており、売上は見かけ上、前年並みを維持しているが、利益率は低下している(スーパー)
		・ 厳しい残暑が影響し、婦人服、紳士服の秋物商材の動きが著しく不調である。また、売上が天候、気温に大きく左右されること自体、消費意欲が低調であることの証拠である(百貨店)
		・ 新型車の販売が好調で、受注件数、売上の両方で、前年を上回っている。問い合わせ件数も多く、来客数も順調である。客の車に対する関心が、少しずつ高まってきている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連	・ 主力の米国市場は、相変わらず低調である。欧州、アジアの設備投資は活発化しているが、米国の穴を埋めるには至っていない(一般機械器具製造業)
		・ 自動車製造業はこれまで輸出に支えられてきたが、円高になって完成車メーカーでは為替差損が生じつつある(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連	・ 新規求職者数は引き続き減少傾向にあり、就職者数もやや減少している。ただし、企業の採用意欲は依然としておう盛であり、人手不足は変わらない(職業安定所)	
	・ 大手企業からの求人数は高い水準にあるが、一時の過熱した状態ではなくなっている(学校[大学])	
その他の特徴 コメント	: 8月は暑くて客の動きが良かったが、9月の残暑は暑すぎて、逆に客の動きは良くない(旅行代理店) : 建築確認の許可が出るまでに日数が掛かるため、工事に遅れが生じている。また、民間機関への許可は1日に数件しか受け付けられないため、朝5時に順番待ちせざるを得ないなど、効率が悪くなっている(その他住宅投資の動向を把握できる者[工務店])	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 来場者数は増えてきているが、単価が下げ止まらず、価格競争は、今後ますます激化する。コンペが増えてきているのは、明るい兆しである(ゴルフ場)
		・ 食品等の一斉値上げの影響が、今後少しずつ出てくる。中国産品から国産品へのシフトや、それに伴う単価上昇があっても、買上点数の減少による影響の方が大きい(スーパー)
	企業 動向 関連	・ 原油価格の高止まりに伴うコスト上昇は今後も続くが、価格転嫁ができない限り、苦しい経営を続けざるを得ない(輸送業)
・ 取引先との交渉によって、販売価格は少し値上げできている。しかし、原油価格の一段の上昇によって、原材料の仕入価格は更に上昇しそうである(化学工業)		
雇用 関連	・ 求人数は安定的に推移しており、企業業況も依然として活発であるため、今後も大きな変化はない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント	: 百貨店を始め大手企業から、年末商戦向けの広告掲載依頼が多数ある。しかし、年末以降の広告掲載依頼件数が、やや伸び悩んでいる(広告代理店・新聞販売店[広告]) : クリスマス前には、買い控えが起きる。クリスマスギフトの購入時期が遅く、短期集中型になっている点も不安である(百貨店)	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

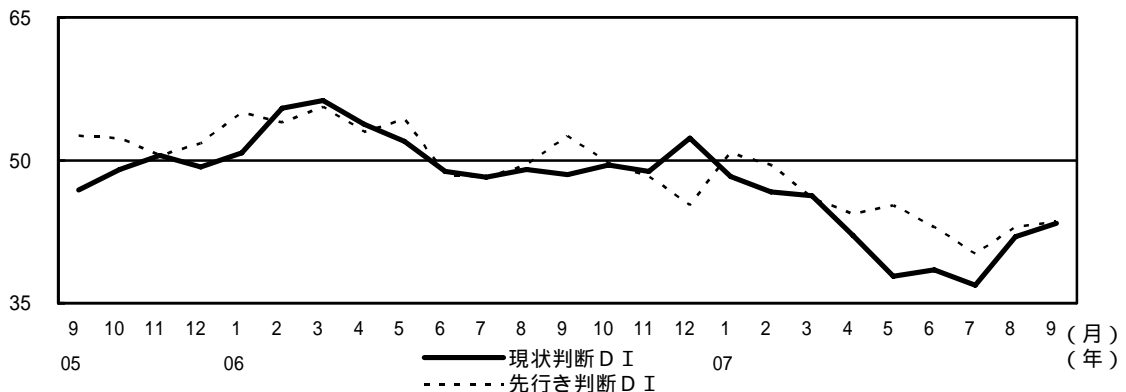


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・残暑の影響もあり、エアコンは前月同様に好調で、前年比 25%増となったが、パソコンは依然として陰りがあり、全体ではほぼ前年並みであった(家電量販店)
			・すし店、料理店など、ほとんどの取引先で来客数の減少が止まらない。観光客だけでなく、地元客の動きも悪いという話がよく聞かれる(一般小売店[鮮魚])	
			・団体旅行を中心に好調に推移しており、売上は前年比で 70%増加した。春先の地震の影響から脱却しつつある(旅行代理店)	
企業 動向 関連			・国内の受注は伸びていないが、欧州では引き続き好調な動きを維持している(一般機械器具製造業)	
		×	・既存製品の好調な受注に加え、新製品の受注も多い。海外では携帯電話・パソコン市場、国内ではゲーム機市場が好調に推移している(電気機械器具製造業) ・当社では規格変更を主とした値上げを9月から実施したが、荷動きは悪く、また当初の計画ほど効果が上がっていない(食料品製造業) ・公共工事では予定価格の30%、40%引きという低価格入札が日常茶飯事となっているが、低入札価格調査が実施されても契約されないケースは無く、採算を度外視したダンピングの流れに歯止めが掛からない(建設業)	
雇用 関連			・一部の金融機関では従来の派遣から紹介予定派遣へ切り替える動きが見られる(人材派遣会社)	
		×	・中小企業で事業縮小や倒産が相次いだ。業種的な偏りはなかった(職業安定所) ・求人広告の売上は前年に比べ3割減少している(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：百貨店を核とする大型再開発ビルがオープンし、その効果で来客数が急増した(商店街) ：建築基準法の一部改正により、建築確認済書の交付が従来より大幅に遅れている。工事受注が内定しても建築確認申請に時間が掛かり、着工が先送りされ、工事完成高に影響が出る(建設業)	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・来客数を増やす材料がなかなか見当たらない。客の慎重な買い物態度は変わらず、イベントにおいても特別なものは別にして、通常のものでは集客が難しい(百貨店)
			・新しい携帯電話の発売が近くなっても従来製品の価格が低下しないため、客の買い控えが散見される(通信会社)	
	企業 動向 関連		・既に来年の春物の生産に入っているが、高機能を中心とした実用衣料が先行しており、ファッション性の衣料はやや遅れ気味である(繊維工業)	
			・中小貸金業の倒産、廃業の影響による多重債務問題の深刻化が予想される(司法書士)	
	雇用 関連		・紹介予定派遣を希望する求職者が若干増えてきている。ただし、正規の採用では慎重な決定となるため成約件数が伸びない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：新型ミニバンの予約が発表前から殺到しており、この秋の商戦では強気の販売体勢で販売を上乗せする(乗用車販売店) ：市内中心部に大型デパートがオープンしたため、従来の求人がいったん落ち着く可能性がある(求人情報誌製作会社)	

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移

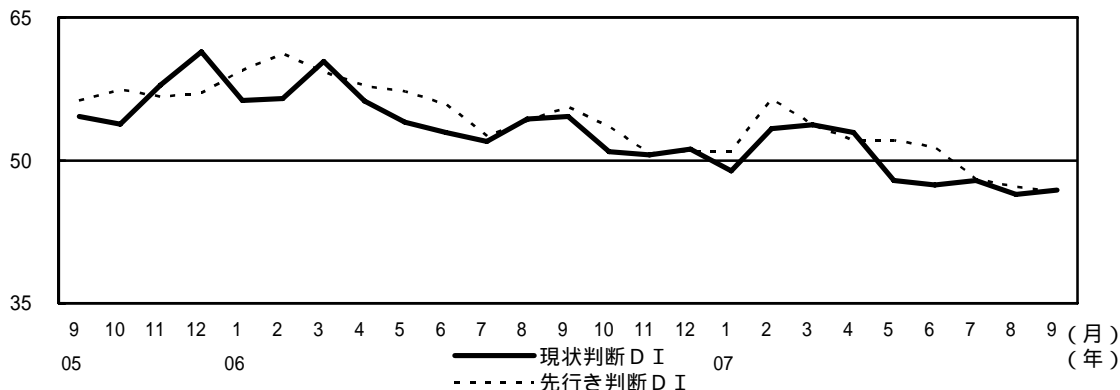


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ある商品が好調であれば、そのほかの商品が不調となり、ある店の売上が伸びれば、そのほかの店では減少するなど、売上全体に上向き傾向はみられない。いまだに低いレベルの横ばいが続いている(住関連専門店)。
		・残暑の影響で、衣料品を中心に季節商材への引き合いが少なく、来客数の減少も続いている。来客数の減少をカバーする高額商品や話題の新製品も少なく、来客数、単価の両面で厳しい状況となっている(スーパー)。
		・宿泊は、世界陸上が終わっても個人客が堅調に動いているほか、地域全体で稼働率や客室単価が上がっている。一方、宴会では学会やセミナーの需要が多いほか、一般宴会の売上も伸びているものの、婚礼の受注が相変わらず悪い(都市型ホテル)。
	企業動向関連	・取引先の設備メーカーをみると、グローバル展開している企業からは仕事量も多いが、国内市場が中心の企業からは仕事量が少ない(電気機械器具製造業)。
		・欧州産の乳原料高騰に続きオセアニア産も前月比で2倍に上昇し始めている。国産原料の卵白や包装資材も高騰傾向で、販売価格を見直しても利益につながらない(化学工業)。
	雇用関連	・忙しいため、社員募集をしてもなかなか応募が集まらない。残業時間増に加え、残暑で生産効率が低下し、更に残業時間を増やすという悪循環に陥っている(金属製品製造業)。
・依然として企業からの求人内容と求職者の条件とのギャップが大きく、受注残の減らない状況が続いている。ただし最近では、派遣先企業も短時間勤務などで、スキルを持った主婦の受入れを検討し始めている(人材派遣会社)。		
その他の特徴コメント	・今月実施した、追加求人アンケートへの回答企業数が前年より増加している。特に、採用予定数を確保していない中小零細企業は、引き続き積極的である(学校[大学])。	
		：全体的に近畿圏のマンション販売状況には悪化がみられる。千里中央や北浜といった高額なタワーマンションは好調に推移しているものの、三田や奈良といった郊外では販売不調が続いている(住宅販売会社)。
		：気候の影響だけではなく、客に元気がない。団体客も一次会で帰ることが増えている(スナック)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・例年気温低下と共にソフトドリンクなどから米飯へ販売がシフトする。ただし最近の米飯の動きをみると、高額品より低価格の弁当が売れており、販売額は伸び悩む(コンビニ)。
		・株価が不安定であるため、外商販売の主な商品である宝石などが苦戦しており、急激な回復は望めない(百貨店)。
	企業動向関連	・官庁関係の工事の減少により、競争が一層激しくなる。民間企業からの工事は増えつつあるものの、価格競争が厳しいほか、今後は建設資材の高騰や技能労働者不足でコストが上昇する。また、建築確認申請に要する期間が延びたことで、今は工事が止まっているものの、再び動き始めた場合の技能労働者不足も懸念される(建設業)。
		・自動車関連の取引先からの引き合いが増えている(金属製品製造業)。
	雇用関連	・求人の原稿サイズが全体に小さくなってきており、大きな注文もないことから、2、3か月先も見通しは暗い(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント	：堺市への誘致が決まった、大手電機メーカーの新工場の建設工事が話題に上っている(民間職業紹介機関)。	
		：企業収益は堅調に推移しているが、従業員への利益還元よりも内部留保を増やす傾向がみられる。また、企業間格差、業種間格差が拡大傾向にある(求人情報誌製作会社)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D I の推移



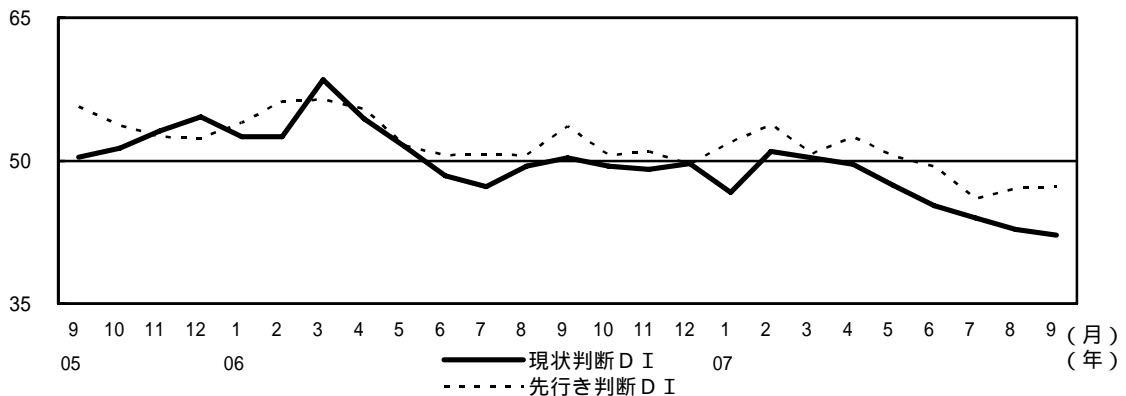
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社はフル生産で操業している。ただし、競争相手は仕事量が減っているとの情報がある。製品によって仕事量に差が生じており、同じ業界でも「高水準の受注一辺倒」ではなくなった感がある(金属製品製造業)。 × 各所からの注文生産が重なり、生産量は高水準を維持している(窯業・土石製品製造業)。 ・ 業種を問わず、思いのほか売上が増えていない。特に、販売や建設といった業種は売上が落ちてきている。また、製造業はおおむね売を増やしているものの、原材料の値上げにより利益幅が圧迫されてきている(会計事務所)。 ・ 談合問題を皮切りに公共工事の受注は激減し、その反動で民間工事の受注競争が激増している。そのために民間工事の受注も減少している(建設業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ クライアントからの要望が多く、人材確保が難しい状況である。人材さえ確保できれば、売上も増加する(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人状況は、飲食店・宿泊業でファミレスの新規オープンに伴う大量求人があったほかは、すべての業種で大きな変化はなく横ばいとなった(職業安定所)。 ・ コンピューター用ソフトの開発部門(技術職)でベトナムの人が働き出し、少し能力が落ちる日本人はやや不安定な立場となるケースも出ている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ： 今月は特にアイスクリーム・飲料が良く売れたが、アイスクリームでも通常の価格帯より少し単価の高い物や、コーヒーでもプレミアムタイプの物が良く売れた(コンビニ)。 ： 6月に行われた建築基準法の大改正を受けて、建築確認申請が長引いたり、工事が中断したりして、当社の業務が滞っている。同業他社も同様な状況にある(設計事務所)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 周りに影響されての衝動買いが減り、ライフステージに合った車を見つける傾向がいよいよ強くなる。今まで以上に客の動向をつかむ活動を強化する必要がある(乗用車販売店)。 ・ 10~11月にかけて、宴会部門の入込が極端に悪い。件数、売上額とも、前年を大きく下回り、新規予約も低調である。婚礼の予約も前年比で約50%の状況である(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア関係の輸出は堅調に続くと思われるが、原料等コスト高は続き、円高傾向も輸出にブレーキを掛ける懸念がある(鉄鋼業)。 ・ 米国向けの需要はやや伸び悩んできたが、欧州・アジア圏では引き続き需要好調で、当面は高水準の受注が続く見込みである(金融業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人数は増加しているが、内容はパート雇用や、臨時求人等も多く先行き不安な面も多い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ： 景気の悪くなっている原因は、気温によるところが大きいので、気温が下がってくれば消費も活発になる(百貨店)。 ： 全国展開しているビジネスホテルが12月にオープンということで大量の求人が提出された一方で、市が誘致したコールセンターがわずか2年で倒産した(職業安定所)。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



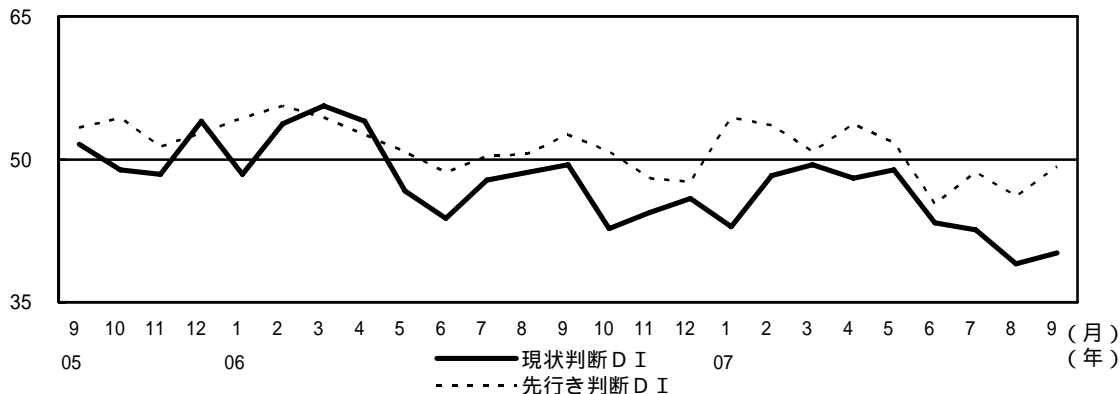
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・全国的に国内旅行は良くなく、四国に客が増えるという状況ではない。道後についても、まちづくりは進んでいるが、まだまだ客が増えるという状況にはない(観光型旅館)
		・原油高騰の影響が、小麦・油等の食品にも出てきており、今月から店頭価格も上がってきている。残暑が続いており、衣料品の売上も低調であった(スーパー)
	×	・業務用向けの酒販店であるが、地方都市では販売量及び単価の低下に全く歯止めが掛からない(一般小売店[酒])
	企業 動向 関連	・客の今月の試算表、決算等を見ると前年比で3%売上も落ち、減収減益の状況が続いている(公認会計士)
		×
雇用 関連	・企業のマイナス思考が強く、広告もエリアを細分化した折り込みなどのミニ媒体になっている(新聞社[求人広告]) ・新規求人数は、ここ3か月のうち2か月が前年比マイナスとなっている(職業安定所)	
	・新卒採用市場が中央の大手採用増を中心とした売手市場のため、四国では企業の採用難易度が高く、質的な充足を目指した第2新卒採用にこの時期から取り組む企業が増加しており、年末にかけて更に需要が見込める状態である(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント	:トラック需要の低迷から小型クレーンの需要は落ち込んでいるものの、大型クレーンは災害復興工事の影響等もあって稼働状況は良好であり、全体的には堅調に推移している(一般機械器具製造業) :敬老の日の商品、秋分の日の花、十五夜の団子等、いずれも単価の安いものにシフトしている(スーパー)	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・愛媛県のコンビニは全国有数の増加率で、厳しい競争となっている。今後、売上、来客数、客単価が上がる要素は見当たらない(コンビニ)
		・給料が上昇した、ボーナスをたくさんもらったという声も聞かない。また、昼間、病院等に行く年配客等の乗車率も低下している(タクシー運転手)
企業 動向 関連	・新規の流通関係得意先による受注増は見込めるが、国内での車の販売不振により、車両関係得意先の広告費削減が著しく、全体としては変わらない(広告代理店)	
	・建設部門で、民間設備投資を中心に手持工事残高が増えてきており、今後、完成工事高も回復してくる(建設業)	
雇用 関連	・依然として派遣登録者の減少が続いている。一方、社員志向の求職者は増えているが、営業職・販売職・専門職といった業種に絞られており、求人と求職のバランスは悪いままである(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント	:外国人客や県外客がどんどん増えてきている(観光名所) :現在の予約状況からみると、あまり変わらない。来年、高知では「花・人・土佐であい博」が開催予定で、このイベントが10~11月に行われる。これがどこまで浸透するかによる(都市型ホテル)	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

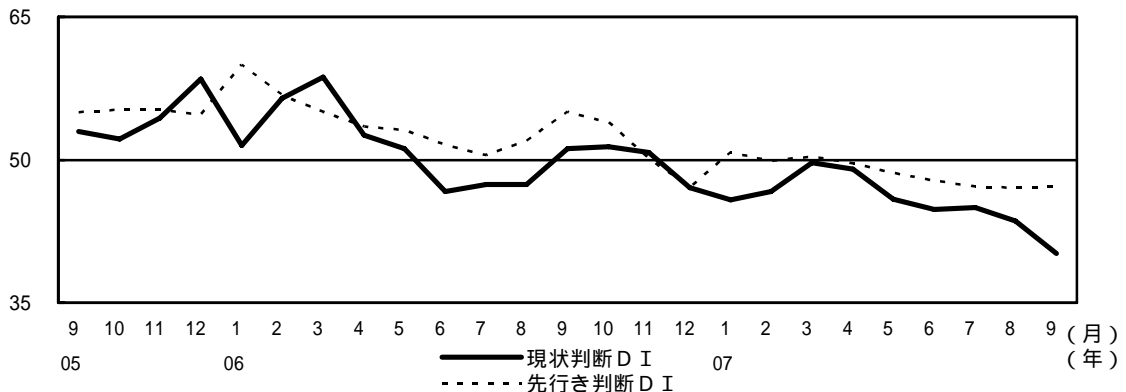


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・3連休が2度あったが近くの割烹旅館の宿泊はほとんどなかったようだ。月半ばからタクシー代が値上げされ、郊外にある当店の売上減少につながっている(高級レストラン)。
×			・9月に入っても衰えない猛暑により客足は途絶え、開店休業状態である(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・長引く猛暑も手伝って、ビール消費に伴う焼き鳥関連の消費が伸びている。スーパー等でも宮崎効果は続いており、一部の加工品は前年の倍以上の出荷である(農林水産業)。
			・受注価格や販売は停滞気味であり、燃料、ガスの高騰、その他原材料の価格が上昇しており、厳しい状況である(窯業・土石製品製造業)。
		×	・取引先の様子をみると、製造業者を中心に設備投資意欲がおう盛である(金融業)。 ・競争相手の価格が下がっており、価格の採算が合わず、納期も非常に遅れ、稼働率が悪くなっている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・大きな減少ではないが、九州地域の人材派遣需要が前年割れの状況である。加えて、顧客要望の人材を供給することが厳しくなっている(民間職業紹介機関)。
			・新規求人数は、前年に比べ若干伸びている。小売業、飲食店の求人が前年の倍程度に増加している。一般中小企業まで景気が少し良くなってきている(職業安定所)。 ・競争が激化している業種でのリストラ、人員整理が目立っている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：暑さ回避と価格下落を狙って、夏の休暇を9月にする傾向が強くなっている。また、東京を中心にビジネス利用も増えている(旅行代理店)。 ：設備投資の受注案件がこの2、3か月小口化してきており、大型案件の受注が減少傾向にある(その他サービス業[物品リース])。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・売れている商品と売れなくなった商品がはっきりしてきている。プラズマテレビ、液晶テレビ等の薄型テレビの売上は非常に伸びているが、OA機器の売上が減っているので、総じて変わらない。今後も同じ傾向で推移する(家電量販店)。
			・地域で行われる会議やイベントに伴い、宿泊及び会議関係の予約が増えている。特に、農業団体は他の業種に比べ景気が良い(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・取引先の中小零細企業の経営者は、いまだ設備投資には消極的な姿勢である。好業績の大企業とは格差が出てきている。今後もこの状況が続く(金融業)。
			・金型関連や精密機械部品関連に不透明な状況が出ている。9月の中旬くらいから動きが非常に悪くなっており、先行きが心配される(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・自動車関連の事業所が進出してきたことで、関連の中小企業の進出が相次いでいる。操業はまだ先になるだろうが、将来は明るい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：金券交換の時期であるが、出足が今一つである。金券を手にしても即日に金券を使用する人が減少している。現金、金券を手元に置き、目的買いのために備蓄する傾向が強まっている。一方、粗品付ダイレクトメール催事の来店客は多い(百貨店)。 ：九州地区内の建築需要は相変わらず堅調であるが、6月20日に施行された改訂建築基準法の影響により、新規建築物件は総じて大幅な遅れが生じている。需要はあるが、なかなか動かないという空白状態が当分続くのではないかと懸念される(鉄鋼業)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断 D I の推移

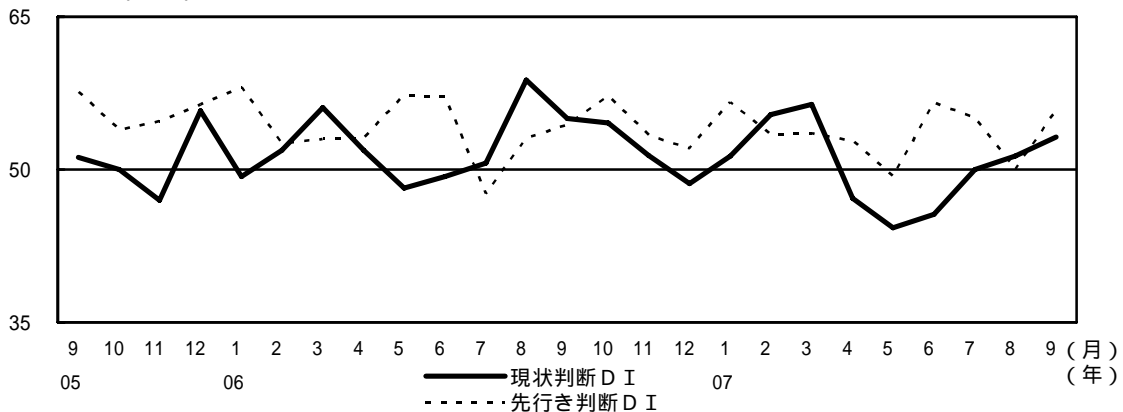


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・観光客は沖縄で飲食やその他の文化を体験していくが、物販はインターネットなどの通販を利用する傾向がみられる(一般小売店[衣料品・雑貨])。
		・前年とは異なり、台湾や香港からの観光客が日本製の良い商品を買う傾向がみられる(一般小売店[鞆・袋物])。
		・高い気温や2度の台風の影響もあり、夏物のセール終了後から商品単価、来客数が減少している。主力の衣料を中心に、食品や家庭用品全般で苦戦しており、秋物衣料の売上は前年比70%減となっている。ただし、晩夏や初秋の衣料を求める客は多く、衣料品全体では客単価5%減となっている(百貨店)。
	企業 動向 関連	・土地の価格に目立った動きが無い(会計事務所)。
		× ・例年飲料関係は、9月までは消費量が増えるが、本年は沖縄では悪天候の日が多くて売行きが伸びず、配送及び補充業務が減少している(輸送業)。 ・受注1件当たりの単価が上昇している(建設業)。 ・市町村からの受注が激減し、苦しい状況が続いている。売上増加のために、営業担当者を増やしたが、1年以内に退社するケースが大半のため、会社や古参の営業担当者にとってはマイナスである。特に営業の育成と質の面に努力が必要であると実感する(コピーサービス業)。
雇用 関連	・求人数に多少の増減はあるが、全体的に横ばいとなっている(求人情報誌製作会社)。 ・長期の派遣契約先はほとんど更新契約をしている。また、それらの派遣契約以外の新たな依頼もある。景気が徐々に良くなっているのを実感できる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント	：この時期、例年ビデオカメラの販売量が増加するが、今年は高級機種が好調である。要因は幾つかあるが、価格が高くて良い物を選ぶ経済的余裕がみられる(家電量販店)。 ：2年間で4件のライバル店の出店があり、まさにサバイバルの状況である(コンビニ)。	
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・新型車が出て客の反応は鈍く、今年後半にかけて特に好材料が無い(乗用車販売店)。 ・好調な個人旅行に、企業旅行が順調に増加し、先行予約状況も好調である。婚礼部門も前年比10%以上の伸びが期待できる(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	・県内市場限定の企業活動が、インターネットの普及で県外市場へ積極的に展開する企業が増加している。勝ち組にうまく乗った企業は売上拡大傾向にあり、新規事業開発や商品開発の動きも顕著なため、マーケティング経費を投資する動きがある(広告代理店)。 ・現状で業績を伸ばすことは困難だが、来年早々に計画してきた工場が完成する予定であり、長い期間目標に掲げた市場開拓にも良い方向に行く(コピーサービス業)。 ・問い合わせ及び引き合い件数の動きが鈍い(建設業)。
		雇用 関連
	その他の特徴 コメント	：この夏は非常に順調な営業成績であった。引き続き秋に向かって好調なままの予約状況である(観光型ホテル)。 ：トランジットモールも予算が無く、イベントも閑散としており、地元客の反応も慣れや暑さで今一つである。暑さが和らげば、秋祭りが地元客の集客につながる可能性はある。団塊世代の沖縄観光や余暇活動にも期待したい(その他専門店[楽器])。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 4	5	6	7	8	9
合計		46.8	44.0	43.9	41.5	42.1	40.2
家計動向関連		44.1	42.3	41.9	38.4	40.7	37.8
小売関連		41.2	40.0	40.6	36.7	39.0	35.4
飲食関連		45.8	41.5	40.1	38.8	39.3	32.3
サービス関連		49.3	47.0	44.8	41.7	45.8	44.4
住宅関連		46.2	43.8	42.4	39.5	35.7	36.9
企業動向関連		49.7	44.7	46.3	45.7	43.3	43.5
製造業		49.2	44.0	45.5	45.4	43.4	44.3
非製造業		50.3	45.1	47.3	46.1	43.4	43.2
雇用関連		57.9	53.4	52.0	52.0	49.1	49.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 4	5	6	7	8	9
全国		46.8	44.0	43.9	41.5	42.1	40.2
北海道		41.7	37.7	43.6	39.6	39.7	39.1
東北		42.0	39.6	42.6	38.3	39.0	34.3
関東		47.4	45.8	44.1	41.0	41.3	40.0
北関東		42.9	39.5	39.2	35.1	36.4	34.4
南関東		50.0	49.6	47.2	44.5	44.3	43.3
東海		49.9	46.4	47.4	44.3	46.0	43.2
北陸		42.3	37.5	36.5	33.1	39.5	39.8
近畿		51.6	47.0	47.1	46.6	45.1	44.8
中国		48.5	45.8	43.5	41.9	42.5	39.8
四国		44.0	42.8	39.2	37.9	34.6	36.0
九州		45.9	44.0	42.5	41.5	43.1	38.5
沖縄		50.7	44.3	48.5	50.0	52.0	51.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。